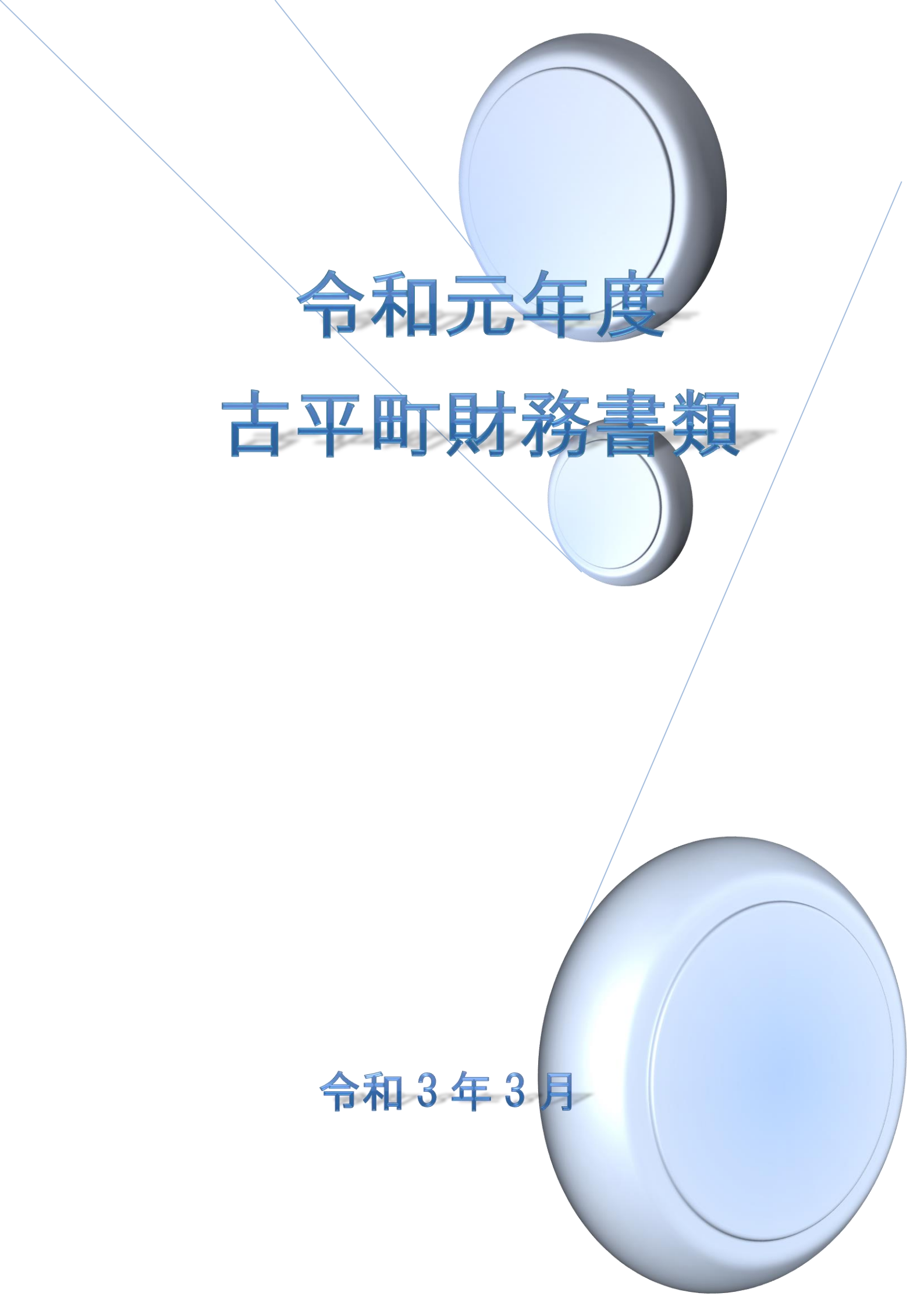


The background features three large, light blue, 3D-style circles. Two are positioned in the upper right quadrant, and one is in the lower right quadrant. Thin, light blue diagonal lines cross the page, creating a geometric pattern. The main title is centered in the upper half of the page.

令和元年度 古平町財務書類

令和3年3月

目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	平成30年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	15
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	19
②	全体行政コスト計算書	20
③	全体純資産変動計算書	21
④	全体資金収支計算書	22
⑤	全体附属明細書	23
⑥	全体注記	24
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	27
②	連結行政コスト計算書	28
③	連結純資産変動計算書	29
④	連結資金収支計算書	30
⑤	連結附属明細書	31
⑥	連結注記	32

1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、平成30年度決算分の財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

区分			対象となる会計等
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			簡易水道事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			介護保険サービス事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合		町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村総合事務組合
			後志広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北後志衛生施設組合
			北しりべし廃棄物処理広域連合
			北後志消防組合
			後志教育研修センター組合
			北海道市町村備荒資金組合
			北海道市町村職員退職手当組合

3 財務書類とは

(1)貸借対照表（B S：Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。

(2)行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

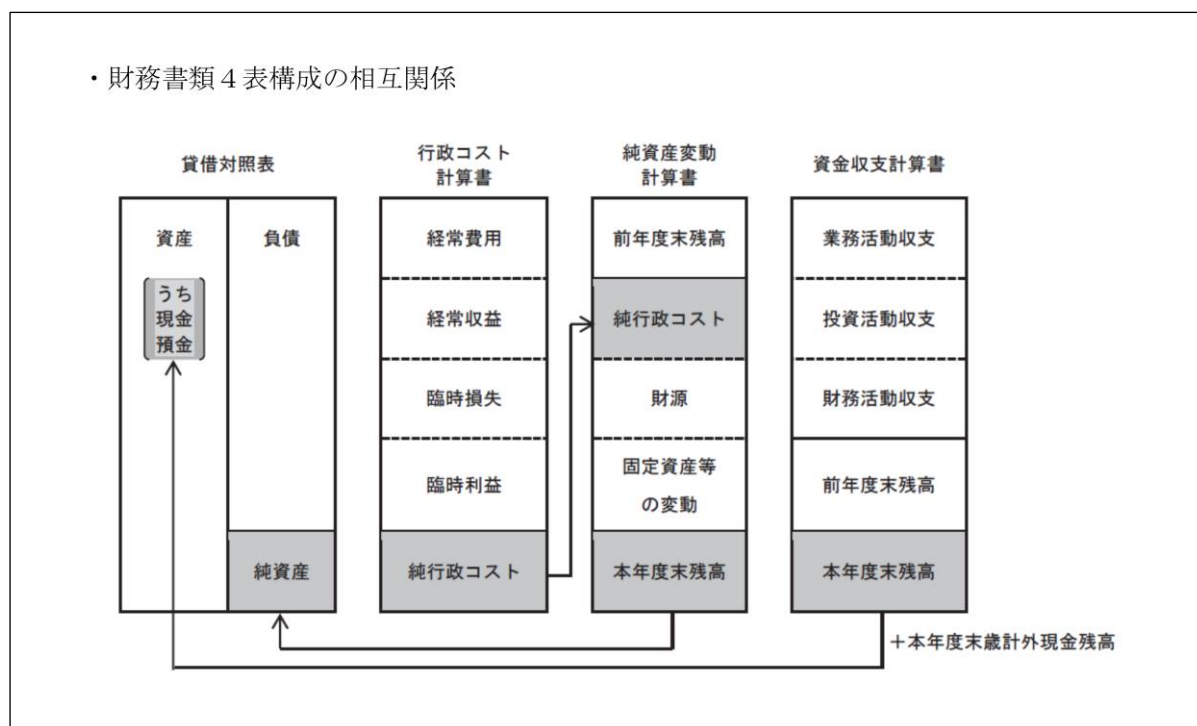
会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表したものの。

(3)純資産変動計算書（N W：Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を表したものの。

(4)資金収支計算書（C F：Cash Flow statement）

会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	14,049,137,045	固定負債	3,864,398,226
有形固定資産	12,866,892,398	地方債等	3,414,991,226
事業用資産	7,226,332,598	長期未払金	—
土地	302,228,244	退職手当引当金	449,232,000
立木竹	645,119,700	損失補償等引当金	—
建物	11,258,764,675	その他	175,000
建物減価償却累計額	△5,333,866,921	流動負債	449,661,759
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	408,531,732
工作物減価償却累計額	△846,237,549	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	40,721,886
航空機	—	預り金	408,141
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,314,059,985
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	197,277,901	固定資産等形成分	15,063,833,159
インフラ資産	5,499,840,239	余剰分（不足分）	△4,262,874,322
土地	572,277,799		
建物	24,696,900		
建物減価償却累計額	△16,627,254		
工作物	14,467,098,375		
工作物減価償却累計額	△9,560,872,381		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,266,800		
物品	505,828,578		
物品減価償却累計額	△365,109,017		
無形固定資産	2,346,012		
ソフトウェア	779,976		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,179,898,635		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	10,103,474		
長期貸付金	—		
基金	990,300,000		
減債基金	—		
その他	990,300,000		
その他	134,814,206		
徴収不能引当金	△925,045		
流動資産	1,065,881,777		
現金預金	63,006,064		
未収金	4,744,616		
短期貸付金	—		
基金	998,500,000		
財政調整基金	636,000,000		
減債基金	362,500,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△368,903	純資産合計	10,800,958,837
資産合計	15,115,018,822	負債・純資産合計	15,115,018,822

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,432,047,749
業務費用	2,249,609,946
人件費	593,178,724
職員給与費	504,488,075
賞与等引当金繰入額	40,721,886
退職手当引当金繰入額	—
その他	47,968,763
物件費等	1,614,795,814
物件費	779,253,649
維持補修費	215,997,025
減価償却費	619,545,140
その他	—
その他の業務費用	41,635,408
支払利息	16,535,054
徴収不能引当金繰入額	1,772,172
その他	23,328,182
移転費用	1,182,437,803
補助金等	467,677,019
社会保障給付	441,152,475
他会計への繰出金	272,846,609
その他	761,700
経常収益	237,109,752
使用料及び手数料	132,501,973
その他	104,607,779
純経常行政コスト	3,194,937,997
臨時損失	24,546,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	24,546,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	△44,216
資産売却益	△44,216
その他	—
純行政コスト	3,219,528,213

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,961,451,698	15,161,188,962	△4,199,737,264
純行政コスト（△）	△3,219,528,213	—	△3,219,528,213
財源	3,063,257,177	—	3,063,257,177
税収等	2,483,579,506	—	2,483,579,506
国県等補助金	579,677,671	—	579,677,671
本年度差額	△156,271,036	—	△156,271,036
固定資産等の変動（内部変動）	—	△107,084,893	107,084,893
有形固定資産等の増加	—	335,965,399	△335,965,399
有形固定資産等の減少	—	△634,332,736	634,332,736
貸付金・基金等の増加	—	196,341,092	△196,341,092
貸付金・基金等の減少	—	△5,058,648	5,058,648
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△4,221,825	598,894	△4,820,719
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△160,492,861	△106,485,999	△54,006,862
本年度末純資産残高	10,800,958,837	15,054,702,963	△4,253,744,126

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,807,287,727
業務費用支出	1,624,849,924
人件費支出	590,090,318
物件費等支出	995,250,674
支払利息支出	16,535,054
その他の支出	22,973,878
移転費用支出	1,182,437,803
補助金等支出	467,677,019
社会保障給付支出	441,152,475
他会計への繰出支出	272,846,609
その他の支出	761,700
業務収入	3,273,715,978
税収等収入	2,485,751,879
国県等補助金収入	566,586,343
使用料及び手数料収入	133,027,173
その他の収入	88,350,583
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	466,428,251
【投資活動収支】	—
投資活動支出	552,325,970
公共施設等整備費支出	331,026,970
基金積立金支出	209,353,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	11,946,000
投資活動収入	28,276,819
国県等補助金収入	13,091,328
基金取崩収入	15,185,491
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△524,049,151
【財務活動収支】	—
財務活動支出	395,559,495
地方債等償還支出	395,559,495
その他の支出	—
財務活動収入	380,022,000
地方債等発行収入	380,022,000
その他の収入	—
財務活動収支	△15,537,495
本年度資金収支額	△73,158,395
前年度末資金残高	135,581,318
本年度末資金残高	62,422,923
前年度末歳計外現金残高	1,985,557
本年度歳計外現金増減額	△1,402,416
本年度末歳計外現金残高	583,141
本年度末現金預金残高	63,006,064

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,177,795,560	310,508,379	81,866,871	13,406,437,068	6,180,104,470	280,499,137	7,226,332,598
土地	300,716,566	1,511,678	0	302,228,244	0	0	302,228,244
立木竹	657,719,700	0	12,600,000	645,119,700	0	0	645,119,700
建物	11,186,299,546	131,731,200	59,266,071	11,258,764,675	5,333,866,921	263,518,702	5,924,897,754
工作物	1,003,046,548	0	0	1,003,046,548	846,237,549	16,980,435	156,808,999
建設仮勘定	30,013,200	177,265,501	10,000,800	197,277,901	0	0	197,277,901
インフラ資産	15,056,128,193	26,032,404	4,820,423	15,077,340,174	9,577,499,635	284,420,154	5,499,840,539
土地	572,368,118	4	90,023	572,277,799	0	0	572,277,799
建物	24,696,900	0	0	24,696,900	16,627,254	724,675	8,069,646
工作物	14,447,247,975	19,850,400	0	14,467,098,375	9,560,872,381	283,695,479	4,906,225,994
建設仮勘定	11,815,200	6,182,000	4,730,400	13,266,800	0	0	13,266,800
物品	500,786,906	5,041,672	0	505,828,578	365,109,017	53,336,113	140,719,561
物品	500,786,906	5,041,672	0	505,828,578	365,109,017	53,336,113	140,719,561
合計	28,734,710,659	341,582,455	86,687,294	28,989,605,820	16,122,713,122	618,255,404	12,866,892,698

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	507,524,863	2,550,967,091	1,207,370,605	586,159,627	1,096,195,777	2,583,967	476,856,582	798,674,086	7,226,332,598
土地	183	161,491,188	0	0	0	0	138,548,750	2,188,123	302,228,244
立木竹	0	0	0	0	645,119,700	0	0	0	645,119,700
建物	507,524,678	2,283,201,259	1,201,208,433	585,350,689	417,856,311	2,583,967	137,664,089	789,508,328	5,924,897,754
工作物	2	106,274,644	6,162,172	808,938	33,219,766	0	3,365,842	6,977,635	156,808,999
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	197,277,901	0	197,277,901
インフラ資産	3,843,866,993	138,274,420	0	0	749,447,760	0	432,941,173	335,309,893	5,499,840,239
土地	770	138,274,419	0	0	0	0	432,941,173	1,061,437	572,277,799
建物	375,571	0	0	0	7,694,075	0	0	0	8,069,646
工作物	3,830,223,852	1	0	0	741,753,685	0	0	334,248,456	4,906,225,994
建設仮勘定	13,266,800	0	0	0	0	0	0	0	13,266,800
物品	7,252,204	461,163	599,832	1	3	86,904,467	12,888,847	32,613,044	140,719,561
物品	7,252,204	461,163	599,832	1	3	86,904,467	12,888,847	32,613,044	140,719,561
合計	4,358,644,060	2,689,702,674	1,207,970,437	586,159,628	1,845,643,540	89,488,434	922,686,602	1,166,597,023	12,866,892,398

市場価格のあるもの

市場面積のあるもの
(単位：㎡)

時価のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

時価のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの															(単位：円)	
出資（出捐）先名	区分	帳簿価額		出資（出捐）先の直近決算情報			出資（出捐）割合		実価価額 (G) = (D) × (F)	投資損失引当金 (A×0.7≧Gの場合) (H) = (G) - (A)		(参考) 財産に関する 調書記載額	毀損率			
		資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金（出資総額） (E)	決算月	(F) = (A) / (E)	(A) - (G) / (A)								
該当なし																
合計		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0				

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

時価の低いものうち連結対象団体以外に対するもの													(単位：円)	
	出資（出捐）先名	区分	帳簿価額	出資（出捐）先の最近決算情報				出資（出捐）割合 (F) = (A) / (E)	実質価額 (G) = (D) × (F)	評価損 (A>0.73の場合) (H) = (G) × (A)	BS計上額 (I) = (A) - (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額		
				資産	負債	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金（出資総額） (E)						決算月	
	北海道道庁	株式	100,000	10,219,317,000	2,647,044,000	7,572,273,000	1,224,519,000	12月	0%	618,388	0	100,000		
	北海道私学振興基金協会	出資金	74,000	5,980,403,000	1,869,940,000	4,110,463,000	621,702,000	3月	0%	489,261	0	74,000		
	全国漁業信用基金協会	出資金	29,000,000	167,253,978,000	1,339,016,666,000	33,343,312,000	22,518,150,000	3月	0%	42,941,185	0	29,000,000		
	北海道信用保証協会	出捐金	60,000	784,534,612,000	707,501,887,000	77,032,725,000	57,800,000,000	3月	0%	79,965	0	60,000		
	北海道農業信用基金協会	出資金	300,000	469,725,976,000	440,248,986	469,285,727,014	29,476,989,000	3月	0%	4,776,123	0	300,000		
	おてい森林組合	出資金	2,117,000	972,415,000	682,524,000	289,891,000	103,143,000	12月	2%	5,949,284	0	2,117,000		
	北海道学校保健会	出捐金	175,000	208,026,000	0	208,026,000	202,700,000	3月	0%	179,598	0	175,000		
	北海道健康づくり財団	出捐金	3,080,000	4,433,826,000	1,401,185,000	4,293,641,000	4,000,000,000	3月	0%	3,306,104	0	3,080,000		
	北海道電力建設センター	出捐金	400,000	1,641,778,000	1,855,000	1,639,923,000	1,501,750,000	3月	0%	436,803	0	400,000		
	北海道栽培農産物生産者協会	出捐金	10,000,000	6,847,081,000	623,392,000	6,223,689,000	5,142,237,000	3月	0%	12,103,077	0	10,000,000		
	地方公共団体金融機構	出資金	300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	3月	0%	5,852,855	0	300,000		
	合計		45,606,000	-	-	-	-		-	0	45,606,000	45,606,000		

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (BS計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
古平町財政調整基金	636,000,000				636,000,000	636,000,000
古平町減債基金	362,500,000				362,500,000	362,500,000
古平町コミュニティセンター建設基金	116,000,000				116,000,000	116,000,000
古平町青少年人材育成基金	13,900,000				13,900,000	13,900,000
古平町役場庁舎建設基金	402,100,000				402,100,000	402,100,000
古平町職員等退職手当負担金基金	21,600,000				21,600,000	21,600,000
古平町ふるさと広域基金	421,700,000				421,700,000	421,700,000
高齢者福祉施設等建設基金	14,000,000				14,000,000	14,000,000
森林環境譲与税基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	1,988,800,000	0	0	0	1,988,800,000	1,988,800,000

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	BS計上額	徴収不能引当金計上額	BS計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	5,104,774	483,846
法人町民税	60,000	0
固定資産税	3,392,774	101,550
軽自動車税	33,500	3,414
町たばこ税	0	0
都市計画税	571,526	185,644
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	912,300	143,542
財産収入	28,600	7,049
諸収入	0	0
小計	10,103,474	925,045
合計	10,103,474	925,045

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	2,828,816	0
法人町民税	0	0
固定資産税	1,272,000	321,310
軽自動車税	-2,600	0
町たばこ税	0	0
都市計画税	283,900	47,593
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	336,100	0
財産収入	26,400	0
諸収入	0	0
小計	4,744,616	368,903
合計	4,744,616	368,903

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	借入先別内訳			
		うち1年内償還予定	財政融資資金・旧郵政公社資金	その他	市場公募債
公共事業等債 (旧一般公共事業債)	16,262,963	4,129,124	16,262,963	0	0
公営住宅建設事業債	358,018,500	24,005,720	378,308,546	0	0
災害復興事業債	2,936,154	1,472,954	2,936,154	0	0
学校教育施設等整備事業債 (旧義務教育施設整備事業債)	83,779,231	2,507,502	75,200,000	8,579,231	0
一般補助施設整備等事業債	26,422,674	4,831,251	26,422,674	0	0
一般単独事業債	53,429,653	4,062,521	2,239,653	51,190,000	0
過疎対策事業債	1,970,613,767	245,690,391	1,970,613,767	0	0
減税補てん債	8,071,032	1,802,502	8,071,032	0	0
臨時財政対策債	1,303,988,984	120,029,767	558,971,192	745,017,792	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,823,522,958	408,531,732	3,039,025,981	804,787,023	0

※決算統計に準拠した形式により、数値を計上しております。

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,823,522,958	3,643,458,876	180,064,082	0	0	0	0	6,977,876	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,823,522,958	408,531,732	449,639,108	456,348,142	478,626,217	340,397,234	1,146,494,934	375,910,639	122,882,244	44,692,708

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債の概要	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定）	2,661,632	925,045	2,070,518	591,114	925,045
徴収不能引当金（流動）	594,556	368,903		594,556	368,903
賞与引当金	37,633,480	40,721,886	37,633,480		40,721,886
退職手当引当金	463,877,000	449,232,000	463,877,000		449,232,000
合計	504,766,668	491,247,834	503,580,998	1,185,670	491,247,834

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小樽協会病院周産期医療施設整備等負担金	小樽市長	384,000	周産期医療再開に係る施設整備に対する負担金
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	各種申請者	215,619	民有林の更新伐に対する補助金
	ウニ種苗放流事業補助金	東しゃこたん漁協	375,000	海洋資源の増加促進事業に対する補助金
	ヒラメ稚魚放流事業補助金	東しゃこたん漁協	870,000	同上
	住宅リフォーム等支援補助金	各種申請者	2,403,000	住宅リフォーム等に対する補助金
	住宅取得支援補助金	各種申請者	766,000	住宅取得に対する補助金
	計	-	5,013,619	
	北後志消防組合負担金	北後志消防組合	168,698,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	67,097,124	同上
	後志広域連合負担金	後志広域連合	74,786,271	同上
	北しりべし廃棄物処理広域連合負担金	北しりべし廃棄物処理広域連合	22,965,000	同上
	北後志衛生施設組合負担金	北後志衛生施設組合	18,515,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
	その他	各種申請者	110,602,005	
	計	-	462,663,400	
	-	-	467,677,019	
合計	-	-	467,677,019	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	財源の内容	金額
一般会計	町税	217,227,326
	地方譲与税	21,418,002
	利子割交付金	143,000
	配当割交付金	469,000
	株式等譲渡所得割交付金	305,000
	地方消費税交付金	56,993,000
	自動車取得税交付金	2,917,551
	地方特例交付金	5,562,000
	地方交付税	1,877,377,000
	分担金及び負担金	4,829,576
	寄附金	304,933,000
	繰入金 (特別会計繰入金)	18,343,000
	その他	△ 26,937,949
	小計	2,483,579,506
	国庫支出金	13,091,328
	道支出金	0
	計	13,091,328
	国庫支出金	368,521,267
	道支出金	198,065,076
	計	566,586,343
	小計	579,677,671
	合計	3,063,257,177

(単位：円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	3,219,528,213	566,586,343	104,222,000	1,952,655,255 596,064,615
有形固定資産等の増加	335,965,399	13,091,328	275,800,000	29,535,642 17,538,429
貸付金・基金等の増加	196,341,092	0	0	194,173,000 2,168,092
その他	0	0	0	0 0
合計	3,751,834,704	579,677,671	380,022,000	2,176,363,897 615,771,136

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細		(単位：円)
種類	金額	
現金	0	
要求払預金	62,422,923	
短期投資	0	
合 計	62,422,923	

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格等が 1 品 50 万円（美術品は 300 万円）以上のもの

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね 10%以下であるときには修繕費として処理

2 重要な会計方針の変更等 ： 該当なし

3 重要な後発事象 ： 該当なし

4 偶発債務 ： 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率 : -

実質公債費比率 : 9.1%

将来負担比率 : -

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 : 319,858 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、歳計現金への繰替運用を実施 : 該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 3,465,504 千円

③ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 : 2,046,439 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : 403,641 千円

将来負担額 : 5,780,644 千円

充当可能基金 : 2,021,802 千円

特定財源見込額 : 351,806 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 : 3,499,036 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 : △61,085,846 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,817,596,115	3,755,173,192
繰越金に伴う差額	135,581,318	
資金収支計算書	3,682,014,797	3,755,173,192

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 : 466,428,251 円

投資活動収入の国県等補助金収入 : 13,091,328 円

減価償却費 : △619,545,140 円

賞与等引当金繰入額 : △40,721,886 円

退職手当引当金繰入額 : 該当なし

徴収不能引当金繰入額 : △1,772,172 円

未収債権、未払債務等の増加（減少）など : 46,248,583 円

純資産変動計算書の本年度差額 : △156,271,036 円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 : 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 : 該当なし

全体

全体貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,302,657,297	固定負債	5,408,928,409
有形固定資産	17,093,824,684	地方債等	4,959,521,409
事業用資産	7,226,332,598	長期未払金	—
土地	302,228,244	退職手当引当金	449,232,000
立木竹	645,119,700	損失補償等引当金	—
建物	11,258,764,675	その他	175,000
建物減価償却累計額	△5,333,866,921	流動負債	598,870,383
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	553,684,282
工作物減価償却累計額	△846,237,549	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	44,777,960
航空機	—	預り金	408,141
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,007,798,792
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	197,277,901	固定資産等形成分	19,427,470,294
インフラ資産	9,567,851,581	余剰分（不足分）	△5,931,022,379
土地	572,893,515	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,170,936,381		
工作物	19,710,111,359		
工作物減価償却累計額	△11,697,520,281		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,266,800		
物品	1,225,157,651		
物品減価償却累計額	△925,517,146		
無形固定資産	2,346,012		
ソフトウェア	779,976		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,206,486,601		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	28,633,616		
長期貸付金	—		
基金	1,000,820,000		
減債基金	—		
その他	1,000,820,000		
その他	134,814,206		
徴収不能引当金	△3,387,221		
流動資産	1,201,589,410		
現金預金	76,404,815		
未収金	11,477,496		
短期貸付金	—		
基金	1,114,076,002		
財政調整基金	751,576,002		
減債基金	362,500,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△368,903		
繰延資産	—	純資産合計	13,496,447,915
資産合計	19,504,246,707	負債・純資産合計	19,504,246,707

全体

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,988,560,117
業務費用	2,631,998,883
人件費	644,208,635
職員給与費	551,476,124
賞与等引当金繰入額	44,737,748
退職手当引当金繰入額	—
その他	47,994,763
物件費等	1,923,253,727
物件費	889,564,422
維持補修費	239,783,880
減価償却費	793,905,425
その他	—
その他の業務費用	64,536,521
支払利息	36,131,133
徴収不能引当金繰入額	4,234,348
その他	24,171,040
移転費用	1,356,561,234
補助金等	632,292,550
社会保障給付	441,152,475
他会計への繰出金	276,009,609
その他	7,106,600
経常収益	378,974,970
使用料及び手数料	255,957,245
その他	123,017,725
純経常行政コスト	3,609,585,147
臨時損失	24,546,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	24,546,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	△44,216
資産売却益	△44,216
その他	—
純行政コスト	3,634,175,363

全体

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,644,810,215	19,652,896,636	△6,008,086,421	—
純行政コスト（△）	△3,634,175,363	—	△3,634,175,363	—
財源	3,490,034,888	—	3,490,034,888	—
税収等	2,884,160,221	—	2,884,160,221	—
国県等補助金	605,874,667	—	605,874,667	—
本年度差額	△144,140,475	—	△144,140,475	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△234,167,788	234,167,788	—
有形固定資産等の増加	—	382,484,799	△382,484,799	—
有形固定資産等の減少	—	△817,246,099	817,246,099	—
貸付金・基金等の増加	—	213,533,696	△213,533,696	—
貸付金・基金等の減少	—	△12,940,184	12,940,184	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	△4,221,825	598,894	△4,820,719	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△148,362,300	△233,568,894	85,206,594	—
本年度末純資産残高	13,496,447,915	19,419,327,742	△5,922,879,827	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	3,182,220,219
業務費用支出	1,825,658,985
人件費支出	640,572,034
物件費等支出	1,125,153,003
支払利息支出	36,131,133
その他の支出	23,802,815
移転費用支出	1,356,561,234
補助金等支出	632,292,550
社会保障給付支出	441,152,475
他会計への繰出支出	276,009,609
その他の支出	7,106,600
業務収入	3,836,321,230
税込等収入	2,888,454,152
国県等補助金収入	581,380,339
使用料及び手数料収入	260,364,339
その他の収入	106,122,400
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	654,101,011
【投資活動収支】	—
投資活動支出	614,856,370
公共施設等整備費支出	377,546,370
基金積立金支出	225,364,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	11,946,000
投資活動収入	39,679,819
国県等補助金収入	24,494,328
基金取崩収入	15,185,491
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△575,176,551
【財務活動収支】	—
財務活動支出	552,716,179
地方債等償還支出	552,716,179
その他の支出	—
財務活動収入	410,422,000
地方債等発行収入	410,422,000
その他の収入	—
財務活動収支	△142,294,179
本年度資金収支額	△63,369,719
前年度末資金残高	139,191,393
本年度末資金残高	75,821,674
前年度末歳計外現金残高	1,985,557
本年度歳計外現金増減額	△1,402,416
本年度末歳計外現金残高	583,141
本年度末現金預金残高	76,404,815

全体

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,177,795,560	310,508,379	81,866,871	13,406,437,068	6,180,104,470	280,499,137	7,226,332,598
土地	300,716,566	1,511,678	0	302,228,244	0	0	302,228,244
立木竹	657,719,700	0	12,600,000	645,119,700	0	0	645,119,700
建物	11,186,299,546	131,731,200	59,266,071	11,258,764,675	5,333,866,921	263,518,702	5,924,897,754
工作物	1,003,046,548	0	0	1,003,046,548	846,237,549	16,980,435	156,808,999
建設仮勘定	30,013,200	177,265,501	10,000,800	197,277,901	0	0	197,277,901
インフラ資産	22,378,675,562	62,453,404	4,820,723	22,436,308,243	12,868,456,662	440,095,705	9,567,851,581
土地	572,983,834	4	90,323	572,893,515	0	0	572,893,515
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,170,936,381	51,367,036	969,100,188
工作物	19,653,839,959	56,271,400	0	19,710,111,359	11,697,520,281	388,728,669	8,012,591,078
建設仮勘定	11,815,200	6,182,000	4,730,400	13,266,800	0	0	13,266,800
物品	1,210,017,579	15,140,072	0	1,225,157,651	925,517,146	77,372,226	299,640,505
物品	1,210,017,579	15,140,072	0	1,225,157,651	925,517,146	77,372,226	299,640,505
合計	36,766,488,701	388,101,855	86,687,594	37,067,902,962	19,974,078,278	797,967,068	17,093,824,684

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更等 ： 該当なし

3 重要な後発事象 ： 該当なし

4 偶発債務 ： 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結

連結貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,732,132,131	固定負債	5,558,729,902
有形固定資産	17,308,393,096	地方債等	5,011,476,234
事業用資産	7,384,184,717	長期未払金	—
土地	320,324,175	退職手当引当金	546,695,452
立木竹	645,119,700	損失補償等引当金	—
建物	11,645,037,254	その他	558,216
建物減価償却累計額	△5,581,021,246	流動負債	646,122,240
工作物	1,007,017,350	1年内償還予定地方債等	572,525,334
工作物減価償却累計額	△849,583,625	未払金	3,032
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	51,446,267
航空機	—	預り金	22,146,928
航空機減価償却累計額	—	その他	679
その他	—	負債合計	6,204,852,142
その他減価償却累計額	73,417	【純資産の部】	—
建設仮勘定	197,217,692	固定資産等形成分	19,857,135,482
インフラ資産	9,580,854,261	余剰分（不足分）	△6,058,132,427
土地	572,893,515	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,170,936,381		
工作物	19,763,006,775		
工作物減価償却累計額	△11,737,413,017		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,266,800		
物品	1,442,757,377		
物品減価償却累計額	△1,099,403,259		
無形固定資産	4,182,832		
ソフトウェア	2,616,796		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,419,556,203		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	28,633,616		
長期貸付金	187,324		
基金	1,208,012,457		
減債基金	—		
その他	1,208,012,457		
その他	140,508,620		
徴収不能引当金	△3,391,814		
流動資産	1,271,723,066		
現金預金	145,569,538		
未収金	12,256,072		
短期貸付金	—		
基金	1,114,266,359		
財政調整基金	751,766,359		
減債基金	362,500,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△368,903		
繰延資産	—	純資産合計	13,799,003,055
資産合計	20,003,855,197	負債・純資産合計	20,003,855,197

連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,740,700,256
業務費用	2,901,084,993
人件費	772,312,920
職員給与費	665,989,832
賞与等引当金繰入額	51,406,055
退職手当引当金繰入額	4,124,981
その他	50,792,052
物件費等	2,031,247,165
物件費	972,949,298
維持補修費	241,019,024
減価償却費	816,989,695
その他	289,148
その他の業務費用	97,524,908
支払利息	37,043,339
徴収不能引当金繰入額	4,236,837
その他	56,244,732
移転費用	2,839,615,263
補助金等	1,506,400,931
社会保障給付	1,049,928,865
他会計への繰出金	276,009,609
その他	7,275,858
経常収益	392,015,075
使用料及び手数料	258,902,528
その他	133,112,547
純経常行政コスト	5,348,685,181
臨時損失	24,742,463
災害復旧事業費	—
資産除売却損	24,546,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	196,463
臨時利益	△44,216
資産売却益	△44,216
その他	—
純行政コスト	5,373,471,860

連結

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,959,957,597	20,103,339,915	△6,143,382,318	—
純行政コスト（△）	△5,373,471,860	—	△5,373,471,860	—
財源	5,228,934,477	—	5,228,934,477	—
税収等	4,113,431,024	—	4,113,431,024	—
国県等補助金	1,115,503,453	—	1,115,503,453	—
本年度差額	△144,537,383	—	△144,537,383	—
固定資産等の変動（内部変動）	2,543	△289,808,142	289,810,685	—
有形固定資産等の増加	—	344,575,778	△344,575,778	—
有形固定資産等の減少	—	△825,198,670	825,198,670	—
貸付金・基金等の増加	—	247,415,794	△247,415,794	—
貸付金・基金等の減少	2,543	△56,601,044	56,603,587	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	△4,221,822	598,897	△4,820,719	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△18,009,884	34,862,261	△52,872,145	—
その他	5,812,004	—	5,812,004	—
本年度純資産変動額	△160,954,542	△254,346,984	93,392,442	—
本年度末純資産残高	13,799,003,055	19,848,992,931	△6,049,989,876	—

連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	4,912,869,858
業務費用支出	2,073,254,595
人件費支出	770,427,177
物件費等支出	1,210,187,797
支払利息支出	37,043,339
その他の支出	55,596,282
移転費用支出	2,839,615,263
補助金等支出	1,506,400,931
社会保障給付支出	1,049,928,865
他会計への繰出支出	276,009,609
その他の支出	7,275,858
業務収入	5,592,859,377
税収等収入	4,117,207,485
国県等補助金収入	1,091,008,712
使用料及び手数料収入	263,309,622
その他の収入	121,333,558
臨時支出	194,228
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	194,228
臨時収入	—
業務活動収支	679,795,291
【投資活動収支】	—
投資活動支出	656,685,222
公共施設等整備費支出	387,749,162
基金積立金支出	249,662,626
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	7,327,434
その他の支出	11,946,000
投資活動収入	79,018,275
国県等補助金収入	24,494,741
基金取崩収入	33,471,587
貸付金元金回収収入	6,849,859
資産売却収入	—
その他の収入	14,202,088
投資活動収支	△577,666,947
【財務活動収支】	—
財務活動支出	574,963,365
地方債等償還支出	574,962,703
その他の支出	662
財務活動収入	410,422,000
地方債等発行収入	410,422,000
その他の収入	—
財務活動収支	△164,541,365
本年度資金収支額	△62,413,021
前年度末資金残高	185,386,394
比例連結割合変更に伴う差額	274,241
本年度末資金残高	123,247,614
前年度末歳計外現金残高	4,017,575
本年度歳計外現金増減額	18,304,349
本年度末歳計外現金残高	22,321,924
本年度末現金預金残高	145,569,538

連結

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,564,976,529	331,740,139	82,000,497	13,814,716,171	6,430,604,871	292,448,100	7,384,111,300
土地	317,950,017	2,374,158	0	320,324,175	0	0	320,324,175
立木竹	657,719,700	0	12,600,000	645,119,700	0	0	645,119,700
建物	11,552,319,090	151,984,235	59,266,071	11,645,037,254	5,581,021,246	275,308,056	6,064,016,008
工作物	1,006,901,105	116,245	0	1,007,017,350	849,583,625	17,140,044	157,433,725
その他	73,417	0	73,417	0	0	0	0
建設仮勘定	30,013,200	177,265,501	10,061,009	197,217,692	0	0	197,217,692
インフラ資産	22,432,742,530	65,477,151	9,016,022	22,489,203,659	12,908,349,398	441,998,603	9,580,854,261
土地	572,983,834	4	90,323	572,893,515	0	0	572,893,515
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,170,936,381	51,367,036	969,100,188
工作物	19,703,711,628	59,295,147	0	19,763,006,775	11,737,413,017	390,631,567	8,025,593,758
建設仮勘定	16,010,499	6,182,000	8,925,699	13,266,800	0	0	13,266,800
物品	1,415,918,368	26,839,009	0	1,442,757,377	1,099,403,259	85,666,659	343,354,118
物品	1,415,918,368	26,839,009	0	1,442,757,377	1,099,403,259	85,666,659	343,354,118
合計	37,413,637,427	424,056,299	91,016,519	37,746,677,207	20,438,357,528	820,113,362	17,308,319,679

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

ただし、一部連結団体については定率法によっています。

② 無形固定資産：定額法

③ リース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上

ただし、一部連結対象団体の未収金については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

ただし、一部連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等：該当なし

3 重要な後発事象：該当なし

4 偶発債務：該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結 割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
北後志衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北後志消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14906344%
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.08557478%
北しりべし廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.55%

※ 1 市町村別の財務書類による通知のため、通知額を全部連結している。

※ 2 令和 3 年 3 月 3 1 日時点で財務書類の通知がない団体

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。